【第三種郵便物認可】　2008年（平成20年）11月20日（木曜日）

国交省 物流戦略委

トラック、協業必要

代表委員が課題説明

▲トラック実運送、通運、鉄道、海運、航空などの代表が意見を発表

【田中信也】国土交通省は十四日、「二〇一〇年代に向けての物流戦略」委員会（彩山武彦委員長、一橋大学学長）の第二回会合を開き、産業界の国内・国際物流に関する問題意識について、トラック実運送、通運、鉄道、海運、航空などの代表がそれぞれの立場から意見を発表した。

国内物流については、トラック実運送、通運、海運、鉄道、倉庫の代表六委員、国際物流については航空、フォワーダー、荷主の代表四委員がそれぞれの状況と課題などについて説明した。

トラック実運送は樋口恵一委員（川崎陸送社長）が「中小実運送事業者の課題―トラックドライバーの教育研修」をテーマに発表。樋口氏が理事長を務める広域運送事業協同組合の組合員事業者を対象に行ったアンケート結果を踏まえ「ドライバー研修に取り組んでいる事業者ほど事故は少ない」と分析。

研修などを通じたコンプライアンス（法令順守）の実現には「例えば保有車両五十両以上など一定の経営規模が必要」と述べ、実運送事業者による協業化の必要性に言及。

トラック事業者は輸送する貨物によって仕事内容が千差万別であるため「業務毎の能力評価基準がなく、国が制度をつくるとしても複雑になる」とした上で、「協組や荷主協力会などによる認定制度をそれぞれ創設すべき」との考えを示した。

鉄道について寒河江孝允委員（全国通運連盟事務局長）は、モーダルシフト拡大に当たっての問題点を整理して発表。荷主のニーズと貨物量のギャップや鉄道インフラの現状などを問題点として指摘。

一方、村山祥一委員（日本倉庫協会専務）は、新型車両や列車の導入や国際物流の開拓・拡大などモーダルシフトに対応した輸送力強化に向けた取り組みなどについて説明した。

内航海運は井本陽彦委員（井本商運社長）、長巳巳氏は「モーダルシフトが進まないのは現行法制の壁が厳然と存在する」と指摘、国交省に対し法制度改正も含めて物流戦略を推進するよう求めた。倉庫については森川博古委員（住友倉庫業務部長）が倉庫拠点の集約化・大型化などを解説した。

国際物流では、伊丹英彦委員（日本航空インターナショナル貨物輸送本部品質企画部長）が成田、羽田の両空港の連携などについて問題を提起した後、小牧哲夫委員（日新執行役員）がアジア各国の物流事情を報告。

荷主を代表して福本正憲委員（第一通商グローバルビジネス本部兼パブリックリレーションズ本部長）と正木裕二委員（東芝生産企画部担当参事）が物流政策や物流事業者に関する問題点を挙げた。